

佑華微電子股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 及 106 年第 3 季

地址：新竹市光復路2段295號9樓之1

電話：(03)5736660

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~24		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24		五
	(六) 重要會計科目之說明	24~42		六~二六
	(七) 關係人交易	42~43		二七
	(八) 質抵押之資產	43		二八
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43		二九
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	43~44		三十
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	45, 46		三一
	2. 轉投資事業相關資訊	45, 47~48		三一
	3. 大陸投資資訊	45, 49~50		三一
	(十四) 部門資訊	45		三二

會計師核閱報告

佑華微電子股份有限公司 公鑒：

前 言

佑華微電子股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 64,443 仟元及新台幣 62,619 仟元，分別占合併資產總額之 8.44% 及 8.03%，負債總額分別為新台幣 2,844 仟元及新台幣 3,724 仟元，分

別占合併負債總額之 2.85% 及 3.58%，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(1,240)仟元、(2,605)仟元、315 仟元及(4,197)仟元，分別占合併綜合損益總額之 31,000.00%、218.36%、19.30% 及(428.70)%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達佑華微電子股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

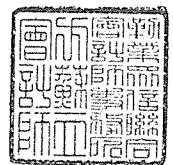
會計師 蔡 美 貞

蔡美貞



會計師 方 蘇 立

方蘇立



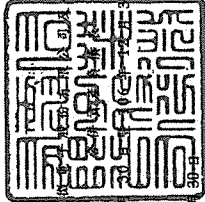
金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 107 年 11 月 7 日

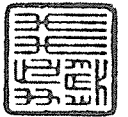


估華聯證券有限公司

民國 107 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

代 碼	資 產	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日		107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產	\$ 59,705	8	\$ 159,795	20	\$ 151,218	19	\$ 11,170	1	\$ -	-	\$ -	-
1120	現金及約當現金 (附註三、四、六及二六)	-	-	-	-	-	-	-	-	65	-	-	-
1125	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註三、四、七及二六)	2,239	-	-	-	-	-	-	-	48,275	6	64	5
1136	備供出售金融資產—流動 (附註三、四、九及二六)	-	-	2,497	1	2,707	-	21,525	3	25,815	3	25,420	3
1147	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註三、四、八、二六及二八)	318,431	42	-	-	-	-	4,219	1	4,293	1	4,316	-
1150	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註三、四、十、二六及二八)	-	-	263,412	33	-	-	78,074	10	93,532	12	14,882	2
1170	應收票據 (附註三、四、十一及二六)	-	-	144	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1200	應收帳款 (附註三、四、五、十一、二一及二六)	104,850	14	92,708	12	93,686	12	20,821	3	20,632	3	19,983	3
1220	其他應收款 (附註三、四、十一及二六)	4,994	1	734	-	3,815	1	866	-	866	-	866	-
130X	本期所得稅資產 (附註四及二二)	10	-	165	-	168	-	21,687	3	21,498	3	20,849	3
1470	存貨 (附註十二)	88,848	11	81,265	10	74,915	10	99,761	13	115,030	15	103,969	13
11XX	其他流動資產 (附註十六)	6,299	1	5,989	1	5,419	1	-	-	-	-	-	-
	流動資產總計	585,376	77	606,709	77	592,607	76	460,131	60	460,131	58	460,131	59
1600	非流動資產	148,086	19	150,735	19	152,176	20	55,181	7	65,116	8	65,116	9
1780	不動產、廠房及設備 (附註十四)	27,309	4	30,909	4	32,094	4	152,417	20	151,976	19	151,976	20
1840	其他無形資產 (附註十五)	2,429	-	2,032	-	2,021	-	9,231	1	9,231	1	9,231	1
1920	遞延所得稅資產 (附註四及二二)	759	-	759	-	759	-	3,489	1	4,408	1	3,504	1
15XX	存出保證金 (附註二六)	178,583	23	184,435	23	187,050	24	165,137	22	165,615	21	164,711	21
	非流動資產總計	178,583	23	184,435	23	187,050	24	165,137	22	165,615	21	164,711	21
1XXX	資 產 總 計	\$ 763,959	100	\$ 791,144	100	\$ 779,657	100	\$ 763,959	100	\$ 791,144	100	\$ 779,657	100
	負債												
	合約負債—流動 (附註三、四及二一)												
	應付票據 (附註十七及二六)												
	應付帳款 (附註十七及二六)												
	其他應付款 (附註十八及二六)												
	本期所得稅負債 (附註四及二三)												
	其他流動負債 (附註三及十八)												
	流動負債總計												
	非流動負債												
	淨確定福利負債—非流動 (附註四及十九)												
	存入保證金 (附註二六)												
	非流動負債總計												
	負債總計												
	權益 (附註四及二二)												
	股本												
	普通股												
	資本公積												
	保留盈餘												
	法定盈餘公積												
	特別盈餘公積												
	未分配盈餘												
	保留盈餘總計												
	其他權益												
	庫藏股票												
	權益總計												
	負債與權益總計												

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 7 日核閱報告)



董事長：林振興

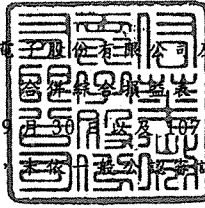


經理人：翁啟培



會計主管：鄧淑美

佑華電子股份有限公司及其子公司



民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱本稿，並不按新準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
4110	\$ 151,568	100	\$ 137,252	100	\$ 446,899	100	\$ 446,326	100	
5110	(107,336)	(71)	(94,522)	(69)	(323,093)	(72)	(299,331)	(67)	
5900	44,232	29	42,730	31	123,806	28	146,995	33	
	營業費用 (附註二二)								
6100	(12,686)	(9)	(13,139)	(9)	(38,195)	(9)	(38,949)	(9)	
6200	(9,337)	(6)	(7,882)	(6)	(27,385)	(6)	(27,351)	(6)	
6300	(21,443)	(14)	(24,552)	(18)	(66,492)	(15)	(69,276)	(16)	
6000	(43,466)	(29)	(45,573)	(33)	(132,072)	(30)	(135,576)	(31)	
6900	766	-	(2,843)	(2)	(8,266)	(2)	11,419	2	
	營業外收入及支出								
7010	1,426	1	950	1	6,786	1	2,414	1	
7020	(1,837)	(1)	(915)	(1)	7,120	2	(8,604)	(2)	
7000	3,263	2	35	-	13,906	3	(6,190)	(1)	
7900	4,029	2	(2,808)	(2)	5,640	1	5,229	1	
7950	(1,805)	(1)	1,061	1	(2,505)	-	(1,939)	-	
8200	2,224	1	(1,747)	(1)	3,135	1	3,290	1	
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益								
8360	(98)	-	-	-	(258)	-	-	-	
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額								
8362	(2,130)	(1)	841	-	(1,245)	(1)	(2,012)	(1)	
8300	-	-	(287)	-	-	-	(299)	-	
8300	(2,228)	(1)	554	-	(1,503)	(1)	(2,311)	(1)	
8500	(\$ 4)	-	(\$ 1,193)	(1)	1,632	-	979	-	
	淨利 (損) 歸屬於：								
8610	\$ 2,224	1	(\$ 1,747)	(1)	3,135	1	3,290	1	
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	(\$ 4)	-	(\$ 1,193)	(1)	1,632	-	979	-	
	每股盈餘 (附註二四)								
	來自繼續營業單位								
9710	\$ 0.05		(\$ 0.04)		\$ 0.07		\$ 0.07		
9810	\$ 0.05		(\$ 0.04)		\$ 0.07		\$ 0.07		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：林振興

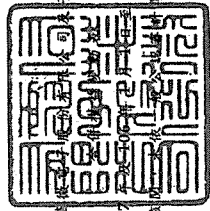


經理人：翁啟培



會計主管：鄧淑美





佑華建設股份有限公司

民國 107 年 9 月 30 日
(權經核)
(則查核)

單位：新台幣千元

代碼	於 本 公 司 之 目																			
	股	本	積	公	積	留	盈	未	分	配	盈	餘	其	他	權	主	項	權	益	
	數(千股)	額	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積
A1	46,013	\$ 460,131	\$ 71,890	\$ 151,199	\$ 9,231	\$ 7,765	\$ 1,685	\$ 9,095	\$ 688,257											
B1	-	-	-	777	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C15	-	-	(6,774)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	46,013	\$ 460,131	\$ 65,116	\$ 151,976	\$ 9,231	\$ 3,504	\$ 1,924	\$ 9,095	\$ 675,688											
A1	46,013	\$ 460,131	\$ 65,116	\$ 151,976	\$ 9,231	\$ 4,408	\$ 2,144	\$ 9,095	\$ 676,114											
A3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A5	46,013	\$ 460,131	\$ 65,116	\$ 151,976	\$ 9,231	\$ 4,408	\$ 2,144	\$ 9,095	\$ 676,114											
B1	-	-	-	441	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C15	-	-	(9,935)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	46,013	\$ 460,131	\$ 55,181	\$ 152,417	\$ 9,231	\$ 3,489	\$ 4,754	\$ 9,095	\$ 664,198											

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業信聯會計師事務所民國 107 年 11 月 7 日核閱報告)



董事長：林振興



經理人：翁啟培



會計主管：鄧淑英

佑華微電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 5,640	\$ 5,229
	收益費損項目		
A20100	折舊費用	3,885	4,274
A20200	攤銷費用	19,380	16,794
A21200	利息收入	(3,356)	(2,001)
A21300	股利收入	-	(3)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	14,708	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(5,419)
A24100	外幣兌換淨(利益)損失	(4,003)	7,224
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	144	-
A31150	應收帳款	(11,192)	(558)
A31180	其他應收款	(3,860)	(3,207)
A31200	存 貨	(22,319)	(14,895)
A31240	其他流動資產	(310)	3,671
A32125	合約負債	(4,004)	-
A32130	應付票據	(65)	(2,507)
A32150	應付帳款	(8,027)	(2,608)
A32180	其他應付款	(4,290)	(3,070)
A32230	其他流動負債	(238)	1,650
A32240	淨確定福利負債	189	184
A33000	營運產生之現金	(17,718)	4,758
A33100	收取之利息	3,106	1,880
A33500	支付之所得稅	(2,971)	(5,894)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(17,583)	744

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 732,934)	\$ -
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	681,859	-
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(539,271)
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	-	530,361
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,844)	(1,118)
B03800	存出保證金減少	-	14
B04500	取得無形資產	(15,780)	(29,168)
B07600	收取之股利	-	3
BBBB	投資活動之淨現金流出	(68,699)	(39,179)
	籌資活動之現金流量		
C04500	支付本公司業主股利	(13,548)	(13,548)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(13,548)	(13,548)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(260)	(8,264)
EEEE	現金及約當現金淨減少	(100,090)	(60,247)
E00100	期初現金及約當現金餘額	159,795	211,465
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 59,705	\$ 151,218

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：林振興



經理人：翁啟培



會計主管：鄧淑美



佑華微電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

佑華微電子股份有限公司（以下簡稱「本公司」）係依公司法及其他有關法令規定於 81 年 7 月設立。主要從事於研究、設計、開發、製造及銷售各種微電子積體電路產品等。

本公司股票自 95 年 9 月 25 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 159,795	\$ 159,795	(1)
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	2,497	2,497	(2)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	93,586	93,586	(1)
原始到期日起超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	263,412	263,412	(3)

	107年1月1日	重 分 類	再 衡 量	107年1月1日	107年1月1日	107年1月1日	說 明
	帳面金額 (IAS 39)			帳面金額 (IFRS 9)	保留盈餘 影響數	其他權益 影響數	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -						
一權益工具							
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	\$ 2,497	\$ -				(2)
按攤銷後成本衡量之金融資產							
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	2,497	-	\$ 2,497	\$ -	\$ -	(1)及(3)
合 計	\$ -	\$ 516,793	\$ -	\$ 516,793	\$ -	\$ -	
	\$ -	\$ 519,290	\$ -	\$ 519,290	\$ -	\$ -	

- (1) 現金及約當現金、應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。
- (2) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，合併公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益一備供出售金融資產未實現損益 2,144 仟元重分類為其他權益一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。
- (3) 原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流

量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
其他流動負債	\$ 15,084	(\$ 14,399)	\$ 685
合約負債—流動	-	14,399	14,399
負債影響	<u>\$ 15,084</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,084</u>

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年係追溯適用上述修正。

4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會(IASB)發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日(註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂(或變動)之合約依 IFRS 16 評估是否係屬(或包含)租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (2) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (3) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之

決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註3)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可

歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款與其他應收款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

b. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據及帳款與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品或勞務與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

(1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自微電子積體電路產品之銷售。由於微電子積體電路產品於起運時客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金	\$ 62	\$ 50	\$ 105
銀行支票及活期存款	<u>59,643</u>	<u>159,745</u>	<u>151,113</u>
	<u>\$ 59,705</u>	<u>\$ 159,795</u>	<u>\$ 151,218</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107年

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

107年9月30日

流 動

國內投資

上市(櫃)股票

\$ 2,239

合併公司依中長期策略目的投資上市(櫃)股票，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及九。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產－107年

107年9月30日

流 動

國內投資

原始到期日超過3個月之定期存款

\$318,431

(一) 原始到期日超過3個月之定期存款原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及十。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二八。

九、備供出售金融資產－106年

106年12月31日

106年9月30日

流 動

國內投資

上市(櫃)股票

\$ 2,497

\$ 2,707

十、無活絡市場之債務工具投資－106年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流動</u>		
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$263,412</u>	<u>\$260,679</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註二八。

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ -	\$ 144	\$ -
因營業而發生	\$ -	\$ 144	\$ -
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 104,850	\$ 92,708	\$ 93,686
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 3,746	\$ -	\$ 3,097
其他應收款	14,479	13,965	13,949
減：備抵呆帳	(13,231)	(13,231)	(13,231)
	<u>\$ 4,994</u>	<u>\$ 734</u>	<u>\$ 3,815</u>

(一) 應收帳款

107年1月1日至9月30日

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用IFRS 9之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量GDP預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯

示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

107年9月30日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~90天	逾期91~180天	逾期超過180天	合計
總帳面金額	\$ 95,773	\$ 5,915	\$ 2,998	\$ 164	\$ -	\$ 104,850
備抵損失(存續期間)	-	-	-	-	-	-
預期信用損失	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 95,773</u>	<u>\$ 5,915</u>	<u>\$ 2,998</u>	<u>\$ 164</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 104,850</u>

106年1月1日至9月30日

合併公司於106年之授信政策與前述107年授信政策相同。於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
未逾期	\$ 87,265	\$ 92,310
30天以下	5,241	1,354
31至90天	191	17
91至180天	7	4
181天以上	4	1
合計	<u>\$ 92,708</u>	<u>\$ 93,686</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

於資產負債表日合併公司無已減損但尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

(二) 其他應收款

其他應收款主要係應收被投資公司撤銷設立股款及因廠商倒閉而無法收回之預付貨款等，其備抵呆帳變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 13,231</u>	<u>\$ 13,231</u>
期末餘額	<u>\$ 13,231</u>	<u>\$ 13,231</u>

十二、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
原 料	\$ 42,411	\$ 31,966	\$ 30,710
在 製 品	28,788	34,650	30,005
製 成 品	<u>17,649</u>	<u>14,649</u>	<u>14,200</u>
	<u>\$ 88,848</u>	<u>\$ 81,265</u>	<u>\$ 74,915</u>

107年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為107,336仟元及323,093仟元，銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失4,360仟元及14,708仟元，106年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為94,522仟元及299,331仟元，銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失2,293仟元及回升利益5,419仟元。

十三、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
本公司	Oriental Crystal Investments Limited	投資事業	100%	100%	100%	1
Oriental Crystal Investments Limited	Max Growth Holdings Limited	市場開發及業務支援	100%	100%	100%	1
Max Growth Holdings Limited	宜發微電子(深 圳)有限公司	貿易業務	100%	100%	100%	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十四、不動產、廠房及設備

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
自有土地	\$ 61,534	\$ 61,534	\$ 61,534
房屋及建築	84,410	86,755	87,818
機器設備	1,651	2,071	2,400
辦公設備	491	375	424
	<u>\$ 148,086</u>	<u>\$ 150,735</u>	<u>\$ 152,176</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	5 至 55 年
機器設備	5 年
辦公設備	3 至 5 年

十五、其他無形資產

	專 門 技 術	光 單 費	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 71,352	\$ 107,959	\$ 22,010	\$ 201,321
單獨取得	13,681	14,975	512	29,168
處 分	-	(14,718)	-	(14,718)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 85,033</u>	<u>\$ 108,216</u>	<u>\$ 22,522</u>	<u>\$ 215,771</u>
<u>累計攤銷</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 61,487	\$ 98,413	\$ 21,701	\$ 181,601
攤銷費用	3,460	13,262	72	16,794
處 分	-	(14,718)	-	(14,718)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 64,947</u>	<u>\$ 96,957</u>	<u>\$ 21,773</u>	<u>\$ 183,677</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 20,086</u>	<u>\$ 11,259</u>	<u>\$ 749</u>	<u>\$ 32,094</u>
<u>成 本</u>				
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 85,093	\$ 109,821	\$ 22,646	\$ 217,560
單獨取得	947	14,746	87	15,780
處 分	-	(14,817)	-	(14,817)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 86,040</u>	<u>\$ 109,750</u>	<u>\$ 22,733</u>	<u>\$ 218,523</u>

(接次頁)

(承前頁)

	專 門 技 術	光 罩 費	電 腦 軟 體	合 計
<u>累計攤銷</u>				
107年1月1日餘額	\$ 66,437	\$ 98,394	\$ 21,820	\$ 186,651
攤銷費用	4,568	14,648	164	19,380
處 分	-	(14,817)	-	(14,817)
107年9月30日餘額	<u>\$ 71,005</u>	<u>\$ 98,225</u>	<u>\$ 21,984</u>	<u>\$ 191,214</u>
106年12月31日及107 年1月1日淨額	<u>\$ 18,656</u>	<u>\$ 11,427</u>	<u>\$ 826</u>	<u>\$ 30,909</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 15,035</u>	<u>\$ 11,525</u>	<u>\$ 749</u>	<u>\$ 27,309</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專門技術	5年
光罩費	13個月
電腦軟體	5年

十六、其他資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流 動</u>			
預付費用	\$ 4,916	\$ 3,203	\$ 3,553
留抵稅額	1,300	2,630	1,300
預付貨款	83	156	566
	<u>\$ 6,299</u>	<u>\$ 5,989</u>	<u>\$ 5,419</u>

十七、應付票據及應付帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ -</u>	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 64</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 40,713</u>	<u>\$ 48,275</u>	<u>\$ 38,438</u>

十八、其他負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 8,912	\$ 11,158	\$ 8,509
應付員工酬勞	2,140	1,120	3,240
應付保險費	1,374	1,308	1,350
應付退休金	1,229	1,148	1,171
應付勞務費	666	895	873
應付權利金	214	3,390	3,207
應付股利	176	176	176
應付董監酬勞	136	150	128
應付休假給付	-	-	400
其 他	6,678	6,470	6,366
	<u>\$ 21,525</u>	<u>\$ 25,815</u>	<u>\$ 25,420</u>
其他負債			
暫收款	\$ -	\$ 14,399	\$ 14,249
其 他	447	685	633
	<u>\$ 447</u>	<u>\$ 15,084</u>	<u>\$ 14,882</u>

十九、退職後福利計畫

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為181仟元、179仟元、542仟元及536仟元。

二十、權 益

(一) 普通股股本

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>63,000</u>	<u>63,000</u>	<u>63,000</u>
額定股本	<u>\$ 630,000</u>	<u>\$ 630,000</u>	<u>\$ 630,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>46,013</u>	<u>46,013</u>	<u>46,013</u>
已發行股本	<u>\$ 460,131</u>	<u>\$ 460,131</u>	<u>\$ 460,131</u>

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 46,311	\$ 56,246	\$ 56,246
<u>不得作為任何用途(2)</u>			
員工認股權	8,870	8,870	8,870
	<u>\$ 55,181</u>	<u>\$ 65,116</u>	<u>\$ 65,116</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，除依法提繳稅款外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額先提百分之十為法定盈餘公積及依主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘時連同以往年度累積未分配盈餘提撥百分之五十以上由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二二之(五)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司股利政策係考量公司資金需求、財務結構及盈餘等情形，由董事會擬定盈餘分派案，經股東會決議後辦理。本公司考量平衡穩定之股利政策，並將視資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，適度採股票股利或現金股利之方式發放，其中股票股利之發放，以不超過股利總數之百分之五十為原則。本公司得依當年度實際營運狀況，並考量次一年度之資本預算規劃，決定最適當之股利政策。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 20 日及 106 年 6 月 14 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 441	\$ 777	\$ -	\$ -
現金股利	3,613	6,774	0.08	0.15

另本公司股東常會於 107 年 6 月 20 日及 106 年 6 月 14 日分別決議以資本公積一發行股票溢價配發現金 9,935 仟元及 6,774 仟元，每股配發現金 0.22 元及 0.15 元。

(四) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
106 年 1 月 1 日股數	853
106 年 9 月 30 日股數	853
107 年 1 月 1 日股數	853
107 年 9 月 30 日股數	853

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、收 入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	<u>\$ 151,568</u>	<u>\$ 137,252</u>	<u>\$ 446,899</u>	<u>\$ 446,326</u>

(一) 合約餘額

應收帳款 (附註十一)	107年9月30日 <u>\$104,850</u>
合約負債	
商品銷售	<u>\$ 11,170</u>

(二) 客戶合約收入之細分

	107年1月1日 至9月30日
<u>主要地區市場</u>	
台 灣	\$429,755
中 國	<u>17,144</u>
	<u>\$446,899</u>

二二、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 1,414	\$ 854	\$ 3,356	\$ 2,001
租金收入				
營業租賃租金收入	12	12	36	36
股利收入	-	3	-	3
其 他	-	81	3,394	374
	<u>\$ 1,426</u>	<u>\$ 950</u>	<u>\$ 6,786</u>	<u>\$ 2,414</u>

(二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	<u>\$ 1,837</u>	<u>(\$ 915)</u>	<u>\$ 7,120</u>	<u>(\$ 8,604)</u>

(三) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,266	\$ 1,420	\$ 3,885	\$ 4,274
其他無形資產	6,274	6,057	19,380	16,794
合 計	<u>\$ 7,540</u>	<u>\$ 7,477</u>	<u>\$ 23,265</u>	<u>\$ 21,068</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 43	\$ 183	\$ 232	\$ 589
營業費用	1,223	1,237	3,653	3,685
	<u>\$ 1,266</u>	<u>\$ 1,420</u>	<u>\$ 3,885</u>	<u>\$ 4,274</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,700	\$ 4,515	\$ 14,648	\$ 13,263
管理費用	32	25	97	69
研發費用	1,542	1,517	4,635	3,462
	<u>\$ 6,274</u>	<u>\$ 6,057</u>	<u>\$ 19,380</u>	<u>\$ 16,794</u>

(四) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 32,999	\$ 31,633	\$ 101,188	\$ 100,568
退職後福利				
確定提撥計畫	1,230	1,186	3,610	3,475
確定福利計畫 (附 註十九)	181	179	542	536
	<u>1,411</u>	<u>1,365</u>	<u>4,152</u>	<u>4,011</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 34,410</u>	<u>\$ 32,998</u>	<u>\$ 105,340</u>	<u>\$ 104,579</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,539	\$ 2,786	\$ 8,131	\$ 8,239
營業費用	<u>31,871</u>	<u>30,212</u>	<u>97,209</u>	<u>96,340</u>
	<u>\$ 34,410</u>	<u>\$ 32,998</u>	<u>\$ 105,340</u>	<u>\$ 104,579</u>

(五) 員工酬勞及董監酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 10% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	15%	15%	15%	15%
董監事酬勞	2%	2%	2%	2%

金額

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 729</u>	<u>(\$ 491)</u>	<u>\$ 1,020</u>	<u>\$ 960</u>
董監事酬勞	<u>\$ 97</u>	<u>(\$ 66)</u>	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 128</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 107 年 3 月 21 日及 106 年 3 月 23 日經董事會決議如下：

金額	106年度		105年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	1,120	\$	2,280
董監事酬勞		150		320

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之董事會決議配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,457	\$ 836	\$ 2,901	\$ 2,757
以前年度之調整	-	(2,754)	-	(2,808)
遞延所得稅				
本期產生者	348	857	(37)	1,990
稅率變動	-	-	(359)	-
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,805</u>	<u>(\$ 1,061)</u>	<u>\$ 2,505</u>	<u>\$ 1,939</u>

中華民國所得稅法於 107 年修正，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 105 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

單位：每股元

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.05	(\$ 0.04)	\$ 0.07	\$ 0.07
稀釋每股盈餘	\$ 0.05	(\$ 0.04)	\$ 0.07	\$ 0.07

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 2,224	(\$ 1,747)	\$ 3,135	\$ 3,290
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 2,224	(\$ 1,747)	\$ 3,135	\$ 3,290
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 2,224	(\$ 1,747)	\$ 3,135	\$ 3,290

股 數

單位：仟股

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	45,160	45,160	45,160	45,160
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	47	-	61	72
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	45,207	45,160	45,221	45,232

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付協議

合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	單位(仟)	加權平均 執行價格(元)	單位(仟)	加權平均 執行價格(元)
期初流通在外	667	\$ 13.6	2,667	\$13.60~20.30
本期失效	(667)	-	(2,000)	-
期末流通在外	<u>-</u>		<u>667</u>	
期末可執行	<u>-</u>		<u>667</u>	

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額與公允價值無重大差異。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內上市(櫃)股票	\$ <u>2,239</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>2,239</u>

106年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
權益工具投資				
－國內上市(櫃)股票	\$ <u>2,497</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>2,497</u>

106年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
權益工具投資				
－國內上市(櫃)股票	\$ <u>2,707</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>2,707</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	\$ 2,239	\$ -	\$ -
備供出售金融資產	-	2,497	2,707
按攤銷後成本衡量之金融資產 (註1)	488,739	-	-
放款及應收款 (註2)	-	517,552	510,157
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量 (註3)	63,104	75,021	64,788

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註3：餘額係包含應付票據及帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對合併公司財務績效之潛在不利影響。合併公司之重要財務活動，係經董事會及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動(參閱下述(1))及利率變動(參閱下述(2))等市場風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。合併公司匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理，因合併公司之營運活動主要係以外幣進行交易，故有自然避險之效果；國外營運機構淨投資係為策略性投資，故合併公司並未對其進行避險。目前合併公司並未從事衍生性金融商品交易，未來將視公司營運狀況決定是否採用遠匯外匯交易，或其他金融商品避險。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	美 元 之 影 響
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 2,362	\$ 2,126

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。合併公司目前自有資金充裕足以支應營運所需，無向銀行融資需求，預期並無重大之利率變動風險。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益投資而產生權益價格風險。合併公司所有重大權益工具投資皆須經本公司董事會核准後始得為之。

2. 信用風險

合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，及投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。

信用風險金額係以資產負債表日公平價值為正數及表外承諾及保證之合約為評估對象。由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之銀行及公司組織，預期發生信用風險之可能性極小。

3. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，因合併公司之營運資金足充裕無向銀行融資之需求，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無付息負債					
應付帳款	\$ -	\$ 40,713	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	9,108	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,821</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

106年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無付息負債					
應付票據	\$ -	\$ 65	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	-	48,275	-	-	-
其他應付款(註)	-	12,239	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,579</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

106年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無付息負債					
應付票據	\$ -	\$ 64	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	-	38,438	-	-	-
其他應付款(註)	-	12,372	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,874</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：上述其他應付款不包含應付薪資及獎金、應付退休金、應付員工酬勞及應付董監事酬勞。

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,114	\$ 2,927	\$ 9,501	\$ 10,239
退職後福利	156	156	466	468
	<u>\$ 3,270</u>	<u>\$ 3,083</u>	<u>\$ 9,967</u>	<u>\$ 10,707</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供為向晶圓廠商進貨額度及海關關稅之擔保：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產－流 動）	\$ 81,046	\$ -	\$ -
質押定存單（帳列無活絡市 場之債務工具投資－流 動）	-	81,046	81,046
	<u>\$ 81,046</u>	<u>\$ 81,046</u>	<u>\$ 81,046</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日為確保銷售產品之應收帳款，收取客戶預先開立之保證票據金額分別為 271,754 仟元、273,281 仟元及 273,281 仟元。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$ 9,090		30.48		\$ 277,063
港 幣	108		3.87		418
					<u>\$ 277,481</u>
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	1,335		30.58		\$ 40,824
港 幣	737		3.93		2,896
					<u>\$ 43,720</u>

106年12月31日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 9,235	29.71	\$ 274,382
港幣	72	3.78	<u>273</u>
			<u>\$ 274,655</u>
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	1,815	29.81	\$ 54,113
港幣	923	3.84	<u>3,543</u>
			<u>\$ 57,656</u>

106年9月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 8,355	30.21	\$ 252,400
港幣	98	3.83	<u>375</u>
			<u>\$ 252,775</u>
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	1,312	30.32	\$ 39,775
港幣	769	3.90	<u>3,000</u>
			<u>\$ 42,775</u>

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

外幣	107年7月1日至9月30日			106年7月1日至9月30日		
	匯率	淨兌換損益	匯率	淨兌換損益		
美元	30.67 (美元：新台幣)	(\$ 900)	30.27 (美元：新台幣)	(\$ 1,652)		
港幣	3.90 (港幣：新台幣)	129	3.87 (港幣：新台幣)	49		
美元	7.86 (美元：港幣)	(51)	7.81 (美元：港幣)	144		
美元	6.80 (美元：人民幣)	<u>3</u>	6.67 (美元：人民幣)	<u>5</u>		
		<u>(\$ 819)</u>		<u>(\$ 1,454)</u>		

外幣	107年1月1日至9月30日			106年1月1日至9月30日		
	匯率	淨兌換損益	匯率	淨兌換損益		
美元	30.525 (美元：新台幣)	\$ 4,019	30.26 (美元：新台幣)	(\$ 7,325)		
港幣	3.901 (港幣：新台幣)	(22)	3.84 (港幣：新台幣)	28		
美元	7.82 (美元：港幣)	(8)	7.81 (美元：港幣)	82		
美元	6.88 (美元：人民幣)	<u>14</u>	6.64 (美元：人民幣)	<u>(9)</u>		
		<u>\$ 4,003</u>		<u>(\$ 7,224)</u>		

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊。

1. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）。（附表一）
2. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。（附表二）
3. 被投資公司資訊。（附表三）

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。（附表四）
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益。（附表五）
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

合併公司為專業微積體電路公司，主要經營項目為各種微積體電路產品研究、設計、開發、製造及銷售，專注於本業之經營，107年及106年1月1日至9月30日僅包含單一營運部門，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，均為合併財務報表之資訊。

佑華微電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為
新台幣千元/仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註 1)	與有價證券發行人之關係 (註 2)	帳列科目	期股數	帳面金額 (註 3)	持股比例 (%)	公允價值	備註 (註 4)
佑華微電子股份有限公司	股票 盛達電業股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	246	\$ 2,239	-	\$ 2,239	-
Oriental Crystal Investments Limited	Univision Technology (Holdings)	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	988	-	2.82	-	-
	比特聯創 (香港) 有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	200	-	16.95	-	-

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：投資子公司相關資訊，請參閱附表三及附表四。

佑華微電子股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易對象	與交易人之關係 (註 2)	往來		交易條件	合併總資產之比率 (註 3)	情形或營業收入 (註 3)
				金額 (註 8)	科目			
0	佑華微電子股份有限公司	Max Growth Holdings Limited	1	售後服務費 其他應付款	\$ 14,765 9,846	註 4 -	3% 1%	
		宜發微電子 (深圳) 有限公司	1	進貨 銷貨收入	442 16,286	註 5 註 6	- 4%	
				應收帳款	1,208	註 6	-	
				應付帳款	53	註 5	-	
1	Max Growth Holdings Limited	宜發微電子 (深圳) 有限公司	3	技術服務費 其他應付款	14,069 9,919	註 7 -	3% 1%	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營業收入或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營業收入之方式計算。

註 4：本公司支付予 Max Growth Holdings Limited 之售後服務費，係以不超過 Max Growth Holdings Limited 公司之營運費用合計數加計一定比例為限。

註 5：母子公司間進貨之交易條件，與一般客戶相當。

註 6：母子公司間銷貨價格較一般客戶為低，佑華公司售貨予一般客戶之收款期限為即期至月結 30~60 天，售貨予關係人之收款期限為月結 30 天。

註 7：Max Growth Holdings Limited 支付予宜發微電子 (深圳) 有限公司之技術服務費，其金額係以不超過宜發微電子 (深圳) 有限公司之營運費用合計數加計一定比例為限。

註 8：業於編製合併報表時，予以沖銷之。

佑華微電子股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為
新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註 1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末 數比	持 率	有 帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (註 2)	被 投 資 公 司 本 期 (註 2)	本 期 認 列 之 益 資 (註 3)	備 註
				本 期	去 年 底							
佑華微電子股份有限公司	Oriental Crystal Investments Limited	英屬維京群島	投資事業	\$ 95,975	\$ 95,975	2,944	100%	\$ 71,619	(\$ 768)	(\$ 768)	768	子公司
Oriental Crystal Investments Limited	Max Growth Holdings Limited	香港	市場開發及業務 支援	68,736	68,736	14,634	100%	69,752	(701)	(701)	701	孫公司
Max Growth Holdings Limited	宜發微電子(深圳)有限公司	深圳	貿易業務	港幣 13,900	港幣 13,900	13,900	100%	港幣 14,900	(港幣 184)	(港幣 184)	184	曾孫公司

註 1： 公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2： 非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註 3： 大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

佑華微電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

一、大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本 自 累 積 投 資 金 額	本 期 初 出 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 匯 入 金 額	本 期 出 收 金 額		本 自 累 積 投 資 金 額	被 本 公 司 損 益	本 公 司 間 接 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 (註 2) 益 (損)	期 末 帳 面 投 資 金 額	資 額 回 收 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益
							匯 出	匯 入						
比特聯創電子(北京)有限公司	其他榮譽重放器具	新台幣 4,679 仟元 (人民幣 1,241 仟元)	A	新台幣 793 仟元 (美金 25,42 仟元)	793 仟元 (美金 25,42 仟元)	\$ -	\$ -	新台幣 793 仟元	-	16.95%	C	\$ -	\$ -	
宜發微電子(深圳)有限公司	貿易業務	新台幣 59,270 仟元 (人民幣 14,589 仟元)	B	新台幣 59,270 仟元 (美金 1,795 仟元)	59,270 仟元 (美金 1,795 仟元)	-	-	新台幣 59,270 仟元 (美金 1,795 仟元)	702 仟元 184 仟元	100%	C	(新台幣 702 仟元 184 仟元)	新台幣 58,123 仟元 14,900 仟元	

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

二、赴大陸地區投資限額：

本 期 末 陸 地 區 投 資 限 額	本 期 初 陸 地 區 投 資 限 額	依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定 額
美金 1,820,42 仟元	美金 1,990 仟元	美金 398,519 仟元

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
 - A. 經由第三地區投資設立公司 Oriental Crystal Investments Limited 轉投資比特聯創(香港)有限公司再轉投資大陸公司。
 - B. 經由第三地區投資設立公司 Oriental Crystal Investments Limited 轉投資 Max Growth Holdings Limited 再轉投資大陸公司。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益中間：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

三、與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項暨其價格、付款條件、未實現損益：附表五。

佑華微電子股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	金額	價格	交付	易		條件與一般交易之比較	應收(付)額	票據、帳款	未實現(損)益
					款	件				
宜發微電子(深圳)有限公司	銷貨	\$ 16,286	依約定	較一般客戶為低	-	-	-	\$ 1,208	1%	(\$ 26)
	進貨	442	依約定	按一般條件辦理	-	-	-	(53)	-	-
	技術服務費	14,069	依約定	不超過宜發微電子(深圳)有限公司之營業費用合計數加計 10% 為限	-	-	-	(9,919)	46%	-